当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class B投資証券	主としてインドの証券取引所に上場するインドのインフラストラクチャー関連企業の株式を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証書を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款又は規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

●当ファンドは、特化型運用を行います。
●当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポージャーの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

SBI Asset Management

運用報告書（全体版）

第18期

（決算日　2025年10月27日）

ＳＢＩ・ＵＴＩ インドインフラ 関連株式ファンド

追加型投信／海外／株式　特化型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「ＳＢＩ・ＵＴＩインドインフラ関連株式ファンド」は去る2025年10月27日に第18期の決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社
東京都港区六本木１－６－１
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間：営業日の９：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
https://www.sbiam.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2021年10月25日)	9,989	0	75.8	19,256	63.5	0.4	97.5	1,187
15期(2022年10月25日)	13,408	0	34.2	22,508	16.9	0.3	96.1	1,868
16期(2023年10月25日)	15,061	0	12.3	24,637	9.5	0.1	96.6	4,520
17期(2024年10月25日)	20,005	0	32.8	32,165	30.6	0.0	98.3	15,209
18期(2025年10月27日)	19,392	0	△ 3.1	32,619	1.4	0.0	99.3	14,155

(注１) 基準価額は１万口当たりで表示しています。
(注２) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注４) 純資産総額は単位未満を切捨てて、騰落率、各組入比率は小数第２位を四捨五入して表示しています。
(注５) 参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

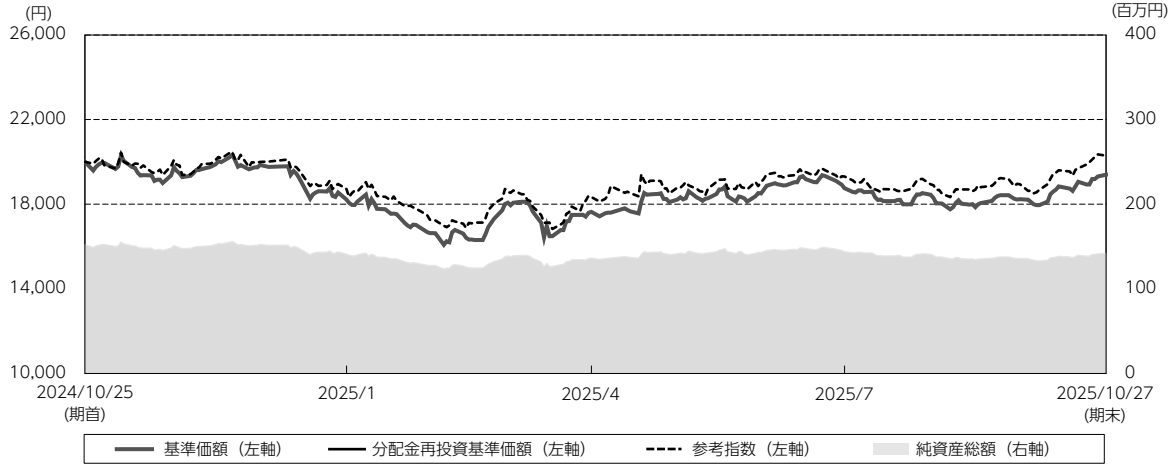
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2024年10月25日	20,005	―	32,165	―	0.0	98.3
10月末	19,952	△ 0.3	32,434	0.8	0.0	98.1
11月末	19,279	△ 3.6	31,152	△ 3.1	0.0	98.5
12月末	19,763	△ 1.2	32,172	0.0	0.0	98.4
2025年１月末	18,125	△ 9.4	29,912	△ 7.0	0.0	98.5
２月末	16,625	△16.9	27,699	△13.9	0.1	99.3
３月末	18,110	△ 9.5	29,699	△ 7.7	0.0	99.1
４月末	17,566	△12.2	29,337	△ 8.8	0.0	98.7
５月末	18,609	△ 7.0	30,366	△ 5.6	0.0	98.5
６月末	18,986	△ 5.1	31,327	△ 2.6	0.0	99.4
７月末	18,652	△ 6.8	30,600	△ 4.9	0.0	99.3
８月末	18,032	△ 9.9	29,748	△ 7.5	0.0	99.1
９月末	18,108	△ 9.5	29,964	△ 6.8	0.0	99.8
(期　末)						
2025年10月27日	19,392	△ 3.1	32,619	1.4	0.0	99.3

(注１) 基準価額は１万口当たりで表示しています。
(注２) 騰落率は期首比で表示しています。
(注３) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注４) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注５) 騰落率、各組入比率は小数第２位を四捨五入して表示しています。
(注６) 参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月26日から2025年10月27日まで）

○基準価額等の推移



期　首：20,005円
期　末：19,392円（既払分配金（課税前）：0円）
騰落率：　△3.1％（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
（注４）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

・2025年４月以降、国内景気や企業業績が回復に向かったことで外国人投資家の買いが戻り、加えて政策金利の引き下げおよび税制改正を好感してインド株式市場が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

・2024年12月中旬から2025年４月上旬にかけて、インド企業の業績減速懸念や米国の関税政策を背景にインド株式市場が下落したこと。
・2025年１月上旬以降、為替市場においてインド・ルピーが対円で下落したこと。

○投資環境

＜インド株式市場＞

当期のインド株式市場は、前半に軟調な相場展開が続いたものの後半は底堅く推移し、現地通貨ベースで上昇して当期末を迎えました。

当期首から2025年４月上旬にかけて、中国での景気刺激策の発表をきっかけとした外国人投資家の中国株式へのリバランス、インド企業の業績減速懸念や米国の新政権による関税政策を巡る不確実の高まり等を背景に、外国人投資家の資金流出が加速し、インド株式市場は調整局面が続きました。

４月に開催したMPC（金融政策決定会合）において、RBI（インド準備銀行）は２月に続き２会合連続で政策金利を0.25%引き下げました。さらに６月には0.5%と市場予想上回る政策金利の引き下げを行い5.5%とするとともに、金融政策のスタンスを「緩和的」から「中立」に変更しました。また、RBIは６月の利下げの決定が、経済成長を支援しつつインフレ率を目標値である年率４％±２％の範囲に抑えることに重点を置くというRBIの目標に沿うものであり、インフレ率は安定しており経済成長率は足元で回復基調にあるとの見方を示しました。こうした中、中東では地政学的緊張が高まりましたが、インド株式市場は６月下旬まで堅調に推移し、期初の水準を上回るまで回復しました。

７月以降は、インドがロシアから原油を輸入していることを理由に、米国がインドに対しペナルティとして追加関税を課すと発表したことを受け、インド株式は一時的に下落する局面がありました。しかし、インド政府のGST（物品・サービス税）の引き下げ決定、好調な経済指標の発表、インド米国間の関税協議に対する楽観的な見方に支えられ、インド株式市場には外国人投資家からの資金流入もあり、底堅い相場展開が続きました。

10月１日にRBIが政策金利の据え置きを決定するとともに2025年度の経済成長見通しを前年度比＋6.5%から同＋6.8%へ上昇修正した後、インド株式市場は期末に向けて堅調に推移しました。

＜為替市場＞

当期首には1.83円／インド・ルピーだった為替相場は、期末には1.76円／インド・ルピーとなり、当期中にインド・ルピーは対円で下落しました。

当期首から2024年12月末までインド・ルピーは対円で概ね堅調に推移したものの、2025年年初から４月後半まで対円で低下基調が続きました。2025年１月中旬以降、米国の景気減速懸念の高まりに加え米国トランプ政権の関税政策に対する警戒感から、円高／米ドル安が進行し、円はインド・ルピーに対しても上昇基調が続きました。５月に入り、米国と主要国が貿易協定を結ぶなど貿易摩擦が緩和に向かうとの期待が高まり、為替市場も落ち着きを取り戻しました。こうした中、円／インド・ルピーは一進一退の動きが続きましたが、インド・ルピーは対円で当期初を下回って期末を迎えました。

※＜インド株式市場＞ならびに＜為替市場＞においては、当期に該当する期間は、2024年10月25日～2025年10月24日となります。

＜日本短期金融市場＞

国庫短期証券３ヵ月物の利回りは、期初には0.044%程度の水準で推移していましたが、2025年１月に実施された追加利上げの影響を受けて上昇、その後も追加利上げ観測から上昇が続き、期末時点では0.489%程度の水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドであるモーリシャス籍外国投資法人「『Shinsei UTI India Fund（Mauritius）Limited』Class B投資証券」への投資を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。
※以下、「『Shinsei UTI India Fund（Mauritius）Limited』Class B投資証券」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：Shinsei UTI India Fund（Mauritius）Limited Class B投資証券

当期における投資先ファンドの基準価額の騰落率は－2.09％となり、参考指数の騰落率は＋1.41％となりました。
当期を通じてみた場合、前半は価格調整を経験したものの、インド株式市場は2025年４月以降に底堅い相場展開を見せ、期初を上回りました。一方、為替市場ではインド・ルピーが円に対して下落したことから、参考指数の上昇幅は小幅に留まりました。
このような中で、投資先ファンドにおける株式組入比率は、概ね95～99％程度で推移しました。セクター別では、エネルギー、建設、通信および資本財やサービスなどのセクターを中心としたポートフォリオを構築しました。
当期中に、資本財や銀行・金融サービスなどのセクターの組入比率を引き下げた一方で、エネルギーや通信といったセクターの組入比率を引き上げました。

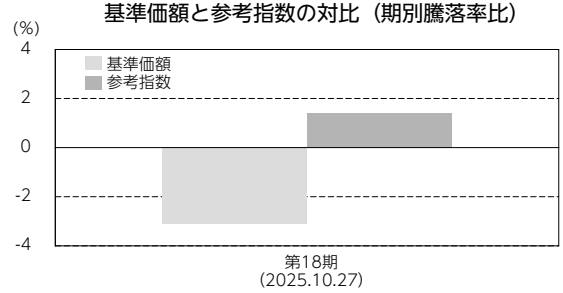
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間において国庫短期証券等の利回りがプラスで安定して推移したことから、当期の基準価額は上昇しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



（注）基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第18期 2024年10月26日～ 2025年10月27日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,392

（注）対基準価額比率は当期分配金（課税前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：Shinsei UTI India Fund（Mauritius）Limited Class B投資証券

（注）： 投資先ファンドでは、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2025年４月１日から2026年３月31日までの会計年度は2026年度となります。

強固なインフラは、経済成長を加速させ国家の発展を推進するための重要な要素となります。質の高いインフラ開発のための投資は、インドが生産性、効率性、コスト競争力、そしてビジネスのやりやすさを向上させるという目的を達成するためには不可欠です。インド政府が、経済規模を2027年までに５兆米ドルにするという目標を2047年までに30兆米ドルへと引き上げたことを考えれば、インフラへの投資が加速していることは、この国にとって自然な流れだといえます。

インドは、特に輸入依存の高いセクターにおける民間部門への投資を加速させる必要性を認識しており、成果連動型インセンティブとして、14のセクターに過去３年間で260億米ドルを配分しました。さらにインド政府は、官民パートナーシップ政策における懸念に対処し、民間部門が国内のインフラ整備を進めることでよりメリットをもたらすようにしました。

2026年度の国家予算においても、政府の設備投資の勢いは維持されています。2022年度～2025年度の期間に、政府の設備投資額（含むIEBR※）は年率平均19%の拡大を続けましたが、2026年度の配分も17%増加しました。IEBRを除いた中央政府の設備投資は2026年度に９％増の11.12兆ルピーとなっています。これは、対GDP比で3.12%に相当し、2024年度および2025年度の対GDP比3.22%および同3.14%とほぼ同じ水準となっています。道路・鉄道等の伝統的セクターへの配分は安定しており、上水道供給や都市住宅などの社会インフラへの配分は2026年度にほぼ倍増しました。

こうした中、投資先ファンドはインドのインフラについて引き続き前向きにとらえています。今後も、a）その分野のリーダーであり、地位を強化している企業、b）好ましいマクロサイクルの変化を経験している企業、c）価値創造をもたらす構造的変革を遂げている企業、d）株価が本来価値を大きく下回っている企業、などへのアプローチを着実に実行してゆく予定です。投資先ファンドは、より広範なインフラ整備の枠組みの中で投資先企業を選定します。

※IEBRとは、中央公共企業が利益、ローン、エクイティを通じて調達した資金のことをいいます。

新生 ショートターム・マザーファンド

日本銀行は、円安による輸入物価の上昇などを背景に、国内の物価上昇率が高止まりしている状況を踏まえ、金融政策決定会合において追加利上げを継続してきました。現状、米国による関税措置への懸念が依然として残るものの、国内経済および物価は概ね日本銀行の想定通りに推移しています。加えて、日銀短観も日本銀行の見通しに沿った内容となっており、金融政策に対する市場の信頼感は維持されています。

一方、2025年10月に発足した新政権の政策方針については、前政権からの修正案が報道される中、政策の方向性に対する市場の見極めが続いています。また、米国では政府機関の一部閉鎖により主要経済指標の公表が遅れる可能性が指摘されており、先行きに対する不確実性が意識されやすい状況となっています。このような状況下、日本銀行は慎重な姿勢を維持し、当面は金融政策の現状維持が続くとの見方も広がっています。ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月26日～2025年10月27日）

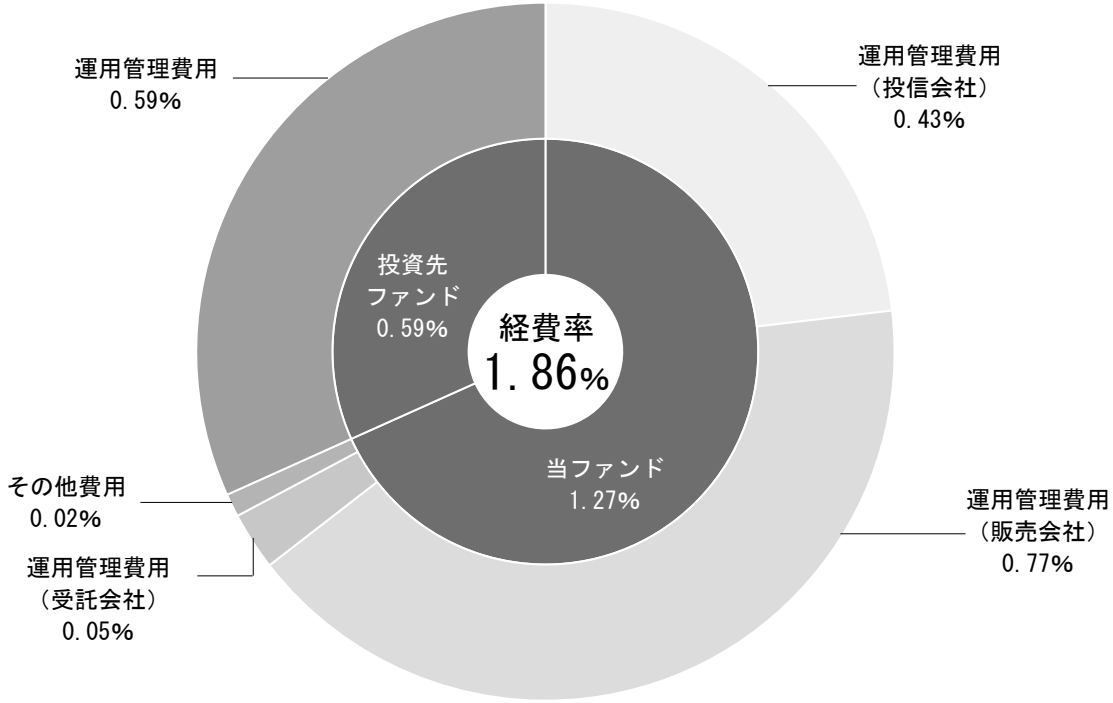
項　　目	当期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信　託　報　酬	233	1.261	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投　信　会　社）	(80)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
（販　売　会　社）	(143)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ　の　他　費　用	3	0.016	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印　　刷）	(2)	(0.011)	開示資料等の作成・印刷費用等
合　　計	236	1.277	
期中の平均基準価額は、18,483円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注５）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注６）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注７）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.86%です。**



経費率（①＋②）	1.86%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
（注４）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注５）①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月26日～2025年10月27日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
外国（邦貨建）	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	172,559,032	400,000	416,875,287	950,000

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
新生　ショートターム・マザーファンド	－	－	5,922	6,000

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月26日～2025年10月27日）

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年10月27日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	6,099,376,916	5,855,060,661	14,054,530	99.3
合計	6,099,376,916	5,855,060,661	14,054,530	99.3

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新生　ショートターム・マザーファンド	7,097	1,175	1,191

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年10月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	14,054,530	98.4
新生　ショートターム・マザーファンド	1,191	0.0
コール・ローン等、その他	234,116	1.6
投資信託財産総額	14,289,837	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月27日現在）

項目	当期末
（A）資産	**14,289,837,178円**
コール・ローン等	134,114,089
投資証券(評価額)	14,054,530,352
新生ショートターム・マザーファンド(評価額)	1,191,451
未収入金	100,000,000
未収利息	1,286
（B）負債	**134,286,560**
未払解約金	43,894,165
未払信託報酬	89,199,278
その他未払費用	1,193,117
（C）純資産総額（A－B）	**14,155,550,618**
元本	7,299,649,518
次期繰越損益金	6,855,901,100
（D）受益権総口数	**7,299,649,518口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**19,392円**

〈注記事項（運用報告書作成時には監査未了）〉

（貸借対照表関係）

期首元本額	7,602,476,896円
期中追加設定元本額	1,800,783,539円
期中一部解約元本額	2,103,610,917円

（注）１口当たり純資産額は、1.9392円です。

○損益の状況　（2024年10月26日～2025年10月27日）

項目	当期
（A）配当等収益	**630,544円**
受取利息	630,544
（B）有価証券売買損益	**△　39,800,530**
売買益	285,122,876
売買損	△　324,923,406
（C）信託報酬等	**△　179,767,672**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**△　218,937,658**
（E）前期繰越損益金	**1,456,361,334**
（F）追加信託差損益金	**5,618,477,424**
（配当等相当額）	（　4,539,966,579）
（売買損益相当額）	（　1,078,510,845）
（G）計（D＋E＋F）	**6,855,901,100**
（H）収益分配金	**0**
次期繰越損益金（G＋H）	**6,855,901,100**
追加信託差損益金	5,618,477,424
（配当等相当額）	（　4,539,966,579）
（売買損益相当額）	（　1,078,510,845）
分配準備積立金	1,456,361,334
繰越損益金	△　218,937,658

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（０円）、費用控除後の有価証券等損益額（０円）、信託約款に規定する収益調整金（5,399,539,766円）および分配準備積立金（1,456,361,334円）より分配対象収益は6,855,901,100円（10,000口当たり9,392円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更適用日：2025年４月１日）

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年10月27日現在）

＜新生 ショートターム・マザーファンド＞

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体（7,591千口）の内容です。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率（うちBB格以下）	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,800	6,792	88.3	－	－	－	88.3
	(6,800)	(6,792)	(88.3)	(－)	(－)	(－)	(88.3)
合計	6,800	6,792	88.3	－	－	－	88.3
	(6,800)	(6,792)	(88.3)	(－)	(－)	(－)	(88.3)

(注1)(　)内は非上場債で内書きです。
(注2)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。
(注3)単位未満は切捨てて表示しています。
(注4)－印は組入なしです。
(注5)評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

種類	銘柄名	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第1337回 国庫短期証券	－	6,800	6,792	2026/1/19
合計			6,800	6,792	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

第18期　運用報告書

（決算日：2024年12月10日）

新生　ショートターム・マザーファンド

受益者のみなさまへ

新生 ショートターム・マザーファンドの第18期（2023年12月12日から2024年12月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。 ③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。 ④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26
17期(2023年12月11日)	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6	13
18期(2024年12月10日)	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7	13

(注１) 基準価額は１万口当たりで表示しています。
(注２) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注３) 純資産総額は単位未満を切捨てて、騰落率、組入比率は小数点第２位を四捨五入して表示しています。
(注４) 参考指数は国庫短期証券３ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

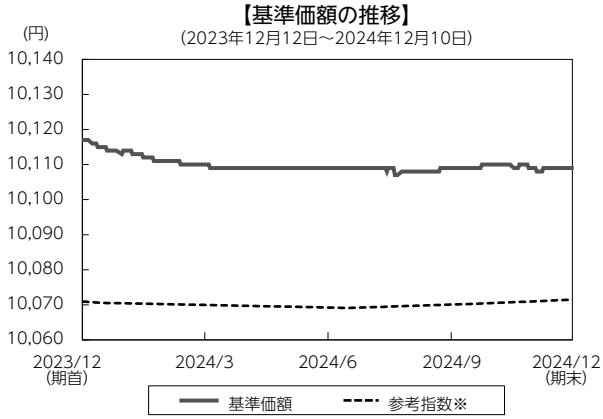
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年12月11日	10,117	－	10,071	－	93.6
12月末	10,114	△0.0	10,071	0.0	93.7
2024年１月末	10,112	△0.0	10,070	0.0	93.7
２月末	10,110	△0.1	10,070	0.0	93.7
３月末	10,109	△0.1	10,070	0.0	93.7
４月末	10,109	△0.1	10,070	0.0	93.7
５月末	10,109	△0.1	10,069	0.0	93.7
６月末	10,109	△0.1	10,069	0.0	93.7
７月末	10,107	△0.1	10,070	0.0	93.7
８月末	10,108	△0.1	10,070	0.0	93.7
９月末	10,109	△0.1	10,070	0.0	93.7
10月末	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7
11月末	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7
(期末)					
2024年12月10日	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7

(注１) 基準価額は１万口当たりで表示しています。
(注２) 騰落率は期首比で表示しています。
(注３) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注４) 騰落率、組入比率は小数点第２位を四捨五入して表示しています。
(注５) 参考指数は国庫短期証券３ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

○基準価額等の推移



※参考指数は、国庫短期証券３ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

基準価額は期首10,117円、期末10,109円となりました。

○投資環境

＜市況環境＞

国庫短期証券３ヵ月物の利回りは、３月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および７月の政策金利引き上げの影響等から、期初は０％を下回る水準であったものの、期末時点においては0.175％程度の水準となりました。

＜運用状況＞

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、４月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

○今後の運用環境の見通しと運用方針

日本銀行は、2024年３月にマイナス金利政策等を終了し、さらに７月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。７月の政策金利の引上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場に配慮するスタンスの時期もありましたが、その後は経済や物価の見通しが想定通りに実現していくなら利上げする方針が示唆されています。日本銀行総裁の発言等からは、経済は想定通りに推移しているとの指摘に表れているように利上げの確度が高まった印象も受けますが、同時に来年度の賃金動向や米国での新政権の政策を見極めたいとも述べていることから慎重なスタンスも維持しています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日本銀行総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○１万口当たりの費用明細

（2023年12月12日～2024年12月10日）

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

（2023年12月12日～2024年12月10日）

公社債

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	国債証券	51,208	－ (51,200)

（注１）金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨てて表示しています。
（注３）（　）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年12月12日～2024年12月10日）

利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年12月10日現在）

国内公社債

(A)国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区　　分	当　　期　　末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	93.7 (93.7)
合　　計	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	93.7 (93.7)

（注１）（　）内は非上場債で内書きです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）単位未満は切捨てて表示しています。
（注４）一印は組入なしです。
（注５）評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第1260回国庫短期証券	－	12,800	12,798	2025/1/14
合計		－	12,800	12,798	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

（2024年12月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,798	93.7
コール・ローン等、その他	862	6.3
投資信託財産総額	13,660	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注２）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第２位を四捨五入して表示しています。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	13,660,681円
コール・ローン等	862,062
公社債(評価額)	12,798,617
未収利息	2
(B)純資産総額(A)	13,660,681
元本	13,513,628
次期繰越損益金	147,053
(C)受益権総口数	13,513,628口
1万口当たり基準価額(B／C)	10,109円

〈注記事項〉
(貸借対照表関係)

期首元本額	13,513,628円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
期末における元本の内訳	
ＳＢＩ・ＵＴＩインドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
ＳＢＩ・フラトンＶＰＩＣファンド	4,607,481円
ＳＢＩワールドラップ・セレクト	982,415円
ＳＢＩ・ＵＴＩインドファンド	731,115円
ＳＢＩ・コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ＳＢＩ・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2023年12月12日～2024年12月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	64円
受取利息	281
支払利息	△ 217
(B)有価証券売買損益	△ 10,828
売買益	257
売買損	△ 11,085
(C)当期損益金(A＋B)	△ 10,764
(D)前期繰越損益金	157,817
(E)計(C＋D)	147,053
次期繰越損益金(E)	147,053

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＜参考情報＞
投資対象ファンドの概要

ファンド名	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B投資証券	
形　態	モーリシャス籍の円建て外国投資法人	
運用の基本方針	成長性の高いインドのインフラストラクチャー（＊１）関連事業を営む企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証書（＊２）を用いた投資も行うことがあります。	
ファンドの関係法人	運用会社	UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited
	運用助言者	UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED
	管理会社	Deutsche International Trust Corporation (Mauritius) Limited
ファンドの特徴	１．主として、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する、インドのインフラストラクチャー関連企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。 ２．マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想PERなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。 ３．運用会社であるUTI Investment Management Company（Mauritius）Limitedは、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITEDからの投資助言を元に運用を行います。 ＊当ファンドは純資産総額の10％を超えて借入を行いません。	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.6％程度
決算日	毎年３月31日	

（＊１）インフラストラクチャー（infrastructure）とは「社会基盤」という意味で、「インフラ」と略すことがあります。道路・鉄道や空港・港湾などの交通・物流、電力・ガスなどのエネルギー供給、上下水道・都市基盤や通信など多岐にわたります。
（＊２）預託証書とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証書は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

損益及びその他包括利益計算書(2025年３月31日に終了した会計年度)

	2025年３月31日に終了した会計年度
	日本円
＜収入＞	
配当収入	126,013,653
売買目的投資売却益	749,549,665
投資取引の正味未実現利益	(886,375,240)
収入計	(10,811,922)
＜費用＞	
管理事務代行および評価手数料	9,563,443
運用報酬	84,050,232
保管報酬	4,279,043
監査報酬	258,867
ライセンス・フィー	314,685
仲介手数料	17,586,914
専門家手数料	1,857,239
銀行費用	1,007,239
外国為替純損失	220,320,398
費用計	339,238,060
税引前利益	(350,049,982)
法人税	21,875,212
インフラストラクチャー・クラス株式の保有者に帰属すべき純資産増加額	(328,174,770)

＜参考情報＞

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) LimitedのClass B　組入れ資産の明細（2025年３月末現在）

銘柄名	株数（株）	評価額		構成比（%）
		外貨建評価額（インド・ルピー）	邦貨建評価額（円）	
＜エネルギー＞				
NTPC Ltd	1,439,508	514,840,036	907,207,112	6.6%
Reliance Industries Ltd	354,565	452,070,375	796,599,780	5.8%
Oil & Natural Gas Corp Ltd	830,150	204,548,960	360,438,696	2.6%
Bharat Petroleum Corp Ltd	558,191	155,428,284	273,882,439	2.0%
Gujarat Gas Ltd	301,010	124,196,726	218,848,856	1.6%
GUJARAT STATE PETRONET LTD	332,275	97,040,914	170,997,205	1.2%
Hindustan Petroleum Corp Ltd	249,545	89,873,632	158,367,633	1.1%
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	260,500	75,662,225	133,325,507	1.0%
＜セメント＞				
UltraTech Cement Ltd	33,454	384,871,543	678,187,741	4.9%
Shree Cement Ltd	7,467	227,758,061	401,335,790	2.9%
＜消費財＞				
Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd	375,285	132,700,776	233,833,967	1.7%
BLUE STAR LTD	59,905	127,999,014	225,548,922	1.6%
3M India Ltd	3,452	99,597,622	175,502,417	1.3%
＜銀行・金融サービス＞				
Axis Bank Ltd	202,920	223,597,548	394,004,490	2.9%
ICICI Bank Ltd	133,206	179,614,970	316,502,150	2.3%
INDUSIND BANK LTD	154,200	100,160,610	176,494,467	1.3%
＜建設＞				
Larsen & Toubro Ltd	243,516	850,114,356	1,497,998,865	10.8%
Brigade Enterprises Ltd	150,140	146,686,780	258,478,907	1.9%
PSP PROJECTS LTD	122,350	77,361,905	136,320,537	1.0%
J.KUMAR INFRAPROJECTS LTD	121,200	77,040,780	135,754,678	1.0%
OBEROI REALTY LTD	42,450	69,446,078	122,371,943	0.9%
PNC INFRATECH LIMITED	260,945	66,019,085	116,333,189	0.8%
HG Infra Engineering Ltd	53,955	57,006,155	100,451,375	0.7%
Ashoka Buildcon Ltd	211,555	40,745,493	71,798,226	0.5%
DLF Ltd	52,246	35,553,403	62,649,168	0.5%
KEC INTERNATIONAL LTD	42,000	32,867,100	57,915,595	0.4%
ISGEC HEAVY ENGINEERING LTD	25,863	27,118,649	47,786,165	0.3%
＜資本財＞				
Bharat Forge Ltd	130,830	152,658,986	269,002,618	1.9%
Bharat Electronics Ltd	482,510	145,332,012	256,091,651	1.9%
Siemens Ltd	26,802	141,414,053	249,187,758	1.8%
Cummins India Ltd	35,090	107,024,500	188,589,427	1.4%

銘柄名		株数（株）	評価額		構成比（%）
			外貨建評価額（インド・ルピー）	邦貨建評価額（円）	
＜資本財＞					
Grindwell Norton Ltd		57,424	96,831,220	170,627,700	1.2%
TD POWER SYSTEMS LTD		231,340	94,999,771	167,400,478	1.2%
ABB INDIA LTD		11,700	64,847,835	114,269,313	0.8%
Honeywell Automation India Ltd		1,730	58,205,850	102,565,374	0.7%
JSW INFRASTRUCTURE LTD		160,220	51,230,345	90,273,736	0.7%
Schaeffler India Ltd		13,880	46,779,764	82,431,302	0.6%
AIA Engineering Ltd		11,475	38,410,841	67,684,302	0.5%
Timken India		13,175	36,241,790	63,862,185	0.5%
BHARAT HEAVY ELECTRICALS		154,000	33,271,700	58,628,546	0.4%
RHI MAGNESITA INDIA LTD		65,000	32,825,000	57,841,410	0.4%
＜自動車・自動車部品＞					
SKF India Ltd		23,131	88,997,679	156,824,104	1.1%
＜金属・鉱業＞					
JSW Steel Ltd		90,680	96,388,306	169,847,235	1.2%
＜通信＞					
Bharti Airtel Ltd		598,034	1,035,166,952	1,824,082,735	13.2%
＜サービス＞					
InterGlobe Aviation Ltd		67,495	345,101,935	608,109,137	4.4%
Adani Ports & Special Economic Zone Ltd		181,500	214,542,075	378,047,709	2.7%
Container Corp Of India Ltd		82,115	56,700,408	99,912,612	0.7%
Mahindra Logistics LTD		213,230	55,738,322	98,217,307	0.7%
合計	評価額	－	7,662,630,422	13,502,432,461	
	銘柄数＜構成比＞	48	－	－	〈97.8%〉

（注１）評価額は、2025年３月末現在の評価額です。
（注２）構成比（%）は、資産（ネット）に対する市場価格構成比です。
（注３）業種はUTI アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。
（注４）データ提供元：Vistra Alternative Investments（Mauritius）Limited（同社は投資先ファンドの管理会社です。）
（注５）銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund（Mauritius）Limited Class Bについての情報です。